



平成30年2月7日

平成30年度当初予算案の概要

	ページ
I 平成30年度当初予算案	1
II 平成30年度一般会計当初予算案	2
III 平成30年度当初予算の重点的な取組み	12
○ 健康長寿社会実現に向けた未病改善の取組み	14
○ 「ともに生きる社会かながわ憲章」の実現に向けた取組み	16
○ 地域医療体制の整備・充実及び高齢者支援施策の推進	18
○ 中小企業・小規模企業活性化の推進	20
○ 産業集積の促進と海外との経済交流の促進	22
○ 農林水産業の活性化	24
○ 行ってみたい神奈川の観光魅力づくり	26
○ かながわスマートエネルギー計画の推進	28
○ ロボットと共生する社会の実現	30
○ 安全で安心なまちづくり	32
○ 子ども・子育てへの支援	34
○ ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・ パラリンピック競技大会に向けた取組み	36
○ 県立高校改革・県立教育施設整備及び教員の業務環境改善の推進	38
○ 地方創生に向けた取組み	40
<ヘルスケア・ニューフロンティアの推進>	42
<「人生100歳時代」の取組み>	44
<参考1>消費税率引上げ分の活用	46
<参考2>個人県民税の超過課税を活用した水源環境保全・再生への取組み	47
<参考3>法人二税の超過課税を活用して推進する施策	48
<参考4>平成30年度に開所、完成する施設等	49
IV 平成29年度2月補正予算案の概要	50

(注1) 各表中の金額は、表示単位未満切り捨てのため合計と符合しないことがある。

(注2) 各表中の構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

「ともに生きる社会かながわ憲章」の実現に向けた取組み
～ノーマライゼーションの加速化～

1 目的

「ともに生きる社会かながわ憲章」の実現に向け、すべての人のいのちを大切にし、誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取組みや、障がい者の社会参加を促進する取組みを県民総ぐるみの体制で展開する。

2 予算額 600億7,111万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	30年度当初予算額
	(1) すべての人のいのちを大切にする取組み	2億6,250万円
	ア とともに生きる社会を支える人づくり	
新	① 「いのちの授業」の更なる取組み 学校で行っている「いのちの授業」について、家庭や地域への「つながり」「広がり」をもたせ、更なる推進を図るため、県PTA協議会との協働の仕組みづくりや、保護者・地域への啓発を実施する。	520万円
新	② 医療的ケア児等コーディネーター等研修事業費 医療的ケアを要する障がい児等の支援人材を養成するため、支援従事者や支援の総合調整を担うコーディネーターの養成研修を実施する。	200万円
	○ その他 喀痰吸引等研修事業費など9事業	6,017万円
	イ すべての人の権利を守るしくみづくり	
	③ かながわ成年後見推進センター事業費 障がい者等の権利擁護を推進するため、成年後見制度の相談や法人後見の支援等を行うかながわ成年後見推進センターを運営する。	2,090万円
	○ その他 福祉サービス利用援助事業費補助など5事業	1億7,421万円
	(2) 誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取組み	588億8,577万円
	ア 津久井やまゆり園再生に向けた取組みとその全県展開	
	④ 津久井やまゆり園除却費 津久井やまゆり園千木良園舎（仮称）（相模原市緑区千木良）の建替工事を実施するため、居住棟、渡り廊下及び作業棟を除却する。	7億2,400万円
	⑤ 津久井やまゆり園千木良園舎（仮称）新築工事設計費 津久井やまゆり園千木良園舎（仮称）の建替工事及び改修工事を実施するため、基本設計等を行う。	5,400万円
新	⑥ 津久井やまゆり園利用者の意思決定支援 厚生労働省のガイドラインに基づく全国初の取組みとなる津久井やまゆり園利用者の意思決定支援のため、専門アドバイザーの派遣を行うとともに、意思決定支援に係るマニュアルや支援体制の整備を行う。	4,490万円
新	⑦ 津久井やまゆり園利用者の地域生活移行支援 意思決定支援に基づく津久井やまゆり園利用者の地域生活移行を支援するため、地域移行支援従事者の配置に対して補助するとともに、利用者を受け入れるグループホームの施設整備や運営面でのバックアップ、基準を超える手厚い職員配置に対して補助する。	3,477万円
新	⑧ 意思決定支援の普及啓発と相談支援体制の強化 意思決定支援の普及啓発のため、障がい者の家族や施設職員を対象に出前講座を実施するとともに、相談支援体制の強化のため、相談支援事業所に対する補助や、相談支援専門員の人材確保及び資質向上に向けた研修の充実強化等を行う。	4,137万円
新	⑨ 地域生活移行の支援 障がい者の地域生活移行を支援するため、グループホームを対象に、運営面での支援や、体験利用及び県立施設入所者の受け入れに係る手厚い職員配置に対して補助する。	3,108万円
	○ その他 津久井やまゆり園新築工事の推進に係る各種調査	5,970万円
	イ 障がい者の地域生活を支える福祉・医療サービスの充実	
新	⑩ 精神障害者地域包括ケアシステム構築推進事業費 精神障がい者の地域生活を支えるため、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組みを推進するほか、地域の精神障がい者への理解促進を図る。	600万円

区分	主な事業名及び事業概要	30年度当初予算額
新	⑪ 医療型短期入所事業所開設促進事業費 重症心身障がい児者等が在宅で安心した生活を送ることができるよう支援するため、医療機関や介護老人保健施設による医療型短期入所事業所の開設支援を行う。	616万円
	⑫ 障害者自立支援給付費等負担金 障がい児者が自立した生活を営むことができるよう支援するため、障害者総合支援法等に基づき、市町村が支弁する障がい福祉サービスに要する費用を負担する。	481億4,086万円
	○ その他 重度障害者医療給付事業費補助など22事業	97億4,290万円
(3)	障がい者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、いかなる偏見や差別も排除する取組み	7億5,720万円
ア 社会参加への環境づくり		
新	⑬ 福祉タクシー車両導入促進事業費補助 障がい者や高齢者が容易に移動できる環境を整備し社会参加を促進するため、タクシー事業者等の福祉タクシー車両購入に対して補助する。	3,750万円
	⑭ ホームドア設置促進事業費補助 駅ホームからの転落防止対策等のため、鉄道事業者が行うホームドアの設置に対して補助することで早期の設置を促進し、公共交通の安全・安定輸送の確保と利便性の向上を図る。	2億3,456万円
	○ その他 みんなのバリアフリー街づくり推進事業費など9事業	1億 457万円
イ 就労の支援		
○	⑮ 障害者雇用促進事業費 障がい者雇用を促進するため、障害者雇用促進センター（横浜市中区寿町）の職員が中小企業等を個別訪問して情報提供や出前講座等を実施するとともに、地域における障がい者就労支援力を向上するため、就労支援機関に対する支援を実施する。	4,703万円
	○ その他 障害者就業・生活支援センター事業費など11事業	3億3,353万円
(4)	憲章の実現に向けた県民総ぐるみの取組み	2億2,301万円
ア 憲章の普及啓発及び心のバリアフリーの推進		
新	⑯ ともに生きる社会推進事業費 憲章の理念を県民に広く深く浸透させるため、市町村や団体と連携を図りながら県内各地で開催されるイベント等に参加するなど、年間を通じて普及啓発を行う。	1,931万円
	⑰ 共生社会実現フォーラム開催事業費 ともに生きる社会への理解を深めることと併せて、障害者差別解消法に基づく合理的配慮や不当な差別的取扱いの禁止等の制度への理解を深めていくため、共生社会実現フォーラムを開催する。	200万円
	○ その他 障害者理解促進事業費など5事業	6,757万円
イ 教育やスポーツにおける取組み		
○	⑱ インクルーシブ教育推進研究事業費 インクルーシブ教育についての理解啓発を図るとともに、県立高校で知的障がいのある生徒を受け入れていくため、専門家による指導・助言を受け、教材開発等の環境整備を行う。	478万円
	⑲ かながわパラスポーツ推進事業費 「かながわパラスポーツ」の普及推進のため、関係市町村等と連携し、かながわパラスポーツフェスタ等を開催する。また、「かながわパラスポーツ」を地域で普及推進するため、かながわパラスポーツコーディネーターの養成を行う。	946万円
	○ その他 障害者スポーツ普及推進事業費など14事業	1億1,987万円
合 計		600億7,111万円

備考 (4)の計2億2,301万円のうち、(3)との重複(5,738万円)を除いた額は1億6,563万円

問合せ先				
【①】	教育局支援部子ども教育支援課	課長	宮村	電話 045-210-8212
【②、⑧、⑩、⑫】	保健福祉局福祉部障害福祉課	課長	水町	電話 045-210-4700
【③、⑬】	保健福祉局福祉部地域福祉課	課長	笹島	電話 045-210-4740
【④～⑦】	保健福祉局福祉部共生社会推進課	課長	柏崎	電話 045-285-0736
【⑨、⑪】	保健福祉局福祉部 障害サービス担当	課長	弘末	電話 045-210-4702
【⑭】	県土整備局都市部交通企画課	課長	福島	電話 045-210-6180
【⑮】	産業労働局労働部雇用対策課	課長	椎野	電話 045-210-5860
【⑯、⑰】	保健福祉局福祉部 共生社会啓発担当	課長	青木	電話 045-285-0771
【⑱】	教育局インクルーシブ教育推進課	課長	大野	電話 045-285-1007
【⑲】	スポーツ局スポーツ課	課長	江藤	電話 045-285-0791